

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード	332	施策	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
管理事業	生活保護事業	1	枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 医療扶助適正化等事業	生活福祉室	健康管理支援員の配置等により、医療機関への頻回受診、重複受診の適正化や生活習慣病の未然防止など、医療に係る生活保護の適正実施を図る。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	関係機関から健康管理支援の導入を検討する参考となるデータが提供されることから、さらに連携を強化し、迅速に健康管理支援が導入できる体制を整備を進める。また、令和2年度から、本市の医療扶助の特徴を提供される全国データなどを活用することで把握し、健康管理支援の導入方針を作成する業務が義務化される。	継続
(千円)			
12,665			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 生活保護システム事業	生活福祉室	生活保護システムの保守・改修を実施することにより、生活保護業務の効率化を図る。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	生活保護制度やマイナンバー制度等、各システムに影響を与える法改正が例年あり、支障なく保護業務を遂行するために、今後においても新制度に対応したシステム改修等を随時行う必要がある。引き続き、業務の効率化による保護の適正実施に努める。	拡充
(千円)			
6,426			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 生活保護事業	生活福祉室	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な各種扶助を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を行う。(生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭扶助)	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	平成31年3月末時点での被保護世帯数は4,332世帯となっており、前年と大きく変わらず推移している。生活保護世帯への支援を行うために、限られた職員体制の中で、各種研修により職員の能力向上を図っている。また、健康管理支援員や子ども健全育成支援員などの専門支援員を導入し、支援の充実を図る一方、課税調査の徹底や制度の丁寧な説明を行うなど、不正受給の未然防止等に向けた取組を強化しつつ生活保護制度の適正運営に努めている。今後も適正な保護事務の執行のために体制整備などを図っていく。	継続
(千円)			
10,230,143			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 生活保護受給者就労支援事業	生活福祉室	就労支援専門員を配置し、生活保護受給者の就労支援を行うことにより、被保護者の自立を促進する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	専門的知識を有する就労支援専門員を配置することにより、生活保護受給者へのきめ細かな就労支援を行うことが可能となり、被保護者への就職につながっています。今後も、就労支援専門員を活用しつつ、さらに効果を高めるためにハローワークとの連携の強化を図っている。 なお、平成30年度の実績については、支援者数175名のうち、就職者数は83名となった。	継続
(千円)			
3,657			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 生活保護認定等適正実施事業	生活福祉室	面接相談専門員を配置し、相談者に対して生活保護制度の説明を行う他、多種社会保障施策活用の案内等きめ細かな支援を行なう。また、年金調査員を配置し、被保護世帯等の年金受給資格の有無を調査し、当該年金を受給するために必要な支援を行なう。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	面接相談専門員の配置によって、生活保護の相談が複雑で多岐にわたる中でもきめ細かな相談業務を行っている。令和元年度より面接相談専門員が増員されますが、相談件数によっては今後さらなる増員など事業の充実に向けた検討を行う必要がある。 なお、平成30年度の実績については、面接相談件数は1,765件となっている。 また、年金調査員を平成30年度より配置しており、専門的な知識を生かし、年金受給に係る適切な支援を行っている。引き続き、生活保護に係る事務の適正な実施に努めていく。	拡充
(千円)			
9,548			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥			
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		
(千円)			

上記以外の予算事業 ※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課
一般事務事業	生活福祉室		